OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	レギュラシオン理論の有効性と限界 : 現代資本主義社会分析に向けて
Author(s)	関, 嘉寛
Citation	年報人間科学. 1997, 18, p. 81-97
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/9225
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

レギュラシオン理論の有効性と限界

——現代資本主義社会分析に向けて

関　嘉寛

〈要旨〉

本稿は現代資本主義社会分析の第一歩として、レギュラシオン理論を扱う。レギュラシオン理論における資本主義に対する基本認識は以下のようなものである。資本主義は構造的に不安定ではあるが、社会諸集団間で繰り広げられる対立の結果、妥協が成立することによって一時的な安定状態を得ることができる、ということにある。このような認識のもと、資本主義の構造と変容の原理を探ろうとする。そのために、レギュラシオン理論では社会闘争が重視される。そして、この社会闘争の過程で成立した妥協の結果がレギュラシオン様式として理解されている。この理論の名前のもととなったレギュラシオン概念は、したがってこの妥協形成過程を国家的なマクロレベルから規定するだけではなく、妥協のミクロな構造分析をも可能にするような一連の概念を示している。

しかし、レギュラシオン理論では、社会闘争に関して十分な議論がなされていない。そのために、過去に対する分析、すなわちフォーディズム分析では一定の成果を上げることはできたが、現在から将来にかけてのポスト・フォーディズム論になると理論的説得力を失ってしまうのである。したがってレギュラシオン様式を考える場合、社会闘争における社会的意味の役割を理論的に位置づけることと、歴史的主体の変容を視野に入れる必要があるだろう。

キーワード

資本主義社会、レギュラシオン、社会闘争、妥協、ポスト・フォーディズム

はじめに

いままで多くの人々が様々な言説を用いて現代社会を説明する努力をしてきた。その中で、七〇年代前後には、ポスト・モダン論などの新しい社会理論や思想が現れてきた。[1] このような新しい社会理論の登場は、よく言われるように私たちが生きている社会が既存の理論では十分に説得力のある説明ができなくなったことに起因するものである。それ以後、社会理論はこの新たな社会状況を説明することを課題としてきたと言ってもいいだろう。本稿ではこのような社会理論が直面している課題に応え、新たな社会状況を分析するうえでの視座をつくることを目標としている。

では、現代社会をどのような視点から分析するのか。ここでは全体社会に関して大きく三つの側面を考えておく。まず、全体社会の文化―社会的側面、次に政治的側面、そして経済的側面である。これらの三つの領域は、ある時期にある領域が他の領域に対して優勢であるということはあるかもしれない。しかし、それはその領域が他の領域にとっての上位システムであるということを意味しているのではない。これらの領域は基本的には互いに自律性を保ち、独自の命法に従って存在しているのである。だが、決してこれらの領域は他の領域から全く影響を受けないような閉鎖的なシステムではなく、相互に刺激を与えながら分化していくシステムとして存在しているのだ。このような意味で、現代社会を分析する上でこれらの諸側面を過不足なく取り入れることが必要なのである。しかし、本稿では紙幅にも限りがありそれらすべてに言及することはできない。そこで今回はまず全体社会の経済的側面に注目したいと思う。というのも、現代社会は経済・政治システムによる「生活世界の植民地化」というテーゼに改めて言及せずとも、経済システムが私たちの日常生活を決定するの主要な規定要因となっていることは否定できないからである。[2] 現代社会、少なくとも先進資本主義社会において経済システムを考慮しない議論は、結局のところ現実を十分に捉えているとは言えないだろう。

しかし、もちろんこのような経済システムの作用を強調しすぎると、経済学の伝統に見られるように人間を経済効率のみに従って行動する存在と見なしてしまいがちになり、資本蓄積の道具に縮減してしまいかねない。先程述べたように社会は三つの領域から分析可能であるのだから、このような道具主義的なアプローチは排除されなければならないであろう。

このような観点から、現代資本主義社会分析の足がかりとして本稿ではレギュラシオン理論を取りあげる。この理論は、フランスの官庁エコノミストの研究グループを中心として生まれた。それに参加していた研究者の多くはマルクス主義の影響を受けてはいるものの、近代経済に対する態度など見方を変えれば従来のマルクス主義とは明らかに様相を異にしている。彼らの独自性はマクロレベルの経済および社会とミクロレベルの労働過程の関係を理論の主要な対象としているという点にある。[3]

以下本稿では、次のように議論をすすめることにする。第一に、レギュラシオン理論の基本概念を説明する。そこでは、レギュラシオン理論の対象としてものが明確にされる。第二に構造と主体との相互作用をあらわすレギュラシオン様式に注目しながらレギュラシオン理論が持っている有効性と限界を吟味していきたい。

一　レギュラシオン理論の基本構造

一九七〇年代、先進資本主義諸国において全面的な経済危機が生じた。この危機によって従来の近代経済学者たちがいう公共投資や社会保障などの国家介入に基づく持続的な成長と完全雇用という神話が崩壊した。また一方でこの危機をむかえた資本主義はインフレーションとスタグネーションの性格を同時に持つスタグフレーションという停滞状態にありながらも、それ自体が崩壊することはなかった。そのことはマルクスの資本主義自壊論は反証されたことを意味していた。七〇年代の危機によって明らかになったこのような事態から、次のようなことが新たに認識されるようになったのである。資本主義は解消できない矛盾をはらんではいるものの、危機に直面したとしてもシステムそれ自身は崩壊せずに、蓄積戦略が変更されることによって維持されていくのだ、ということである。そしてそれは、資本主義は自己変革を繰り返すことによって命脈を保ってきたということを意味している。強い生命力を持ったこの資本主義システムの全体像は従来の均衡理論やマルクス主義では十分に把握できないのではないかという認識が広がっていった。誤解を恐れずに言うならば、均衡理論においては資本主義は安定した構造を持ち、純粋な市場において均衡が達成されるとみなされている。また、マルクス経済学の通説では資本主義は経済恐慌によって崩壊の危機にさらされるとされている。結局、七〇年代の危機はこの両方の前提を否定したことになるのではないだろうか。

このような状況に直面して、アグリエッタらを中心とするグループは、従来の経済学が持つこのような理論的限界を乗り越えるために、「本来的には矛盾に満ち、不安定な資本主義がどのようにして安定を保っているのか」という問題設定から資本主義研究を始めた。そこで彼らは資本主義を分析するうえでレギュラシオン概念が必要であるということに気づくのである。(1)

レギュラシオンとは何か

従来の経済学、とりわけ新古典派の理論は政治や社会―文化から独立した純粋な経済活動領域を設定し、そこにおける主体は常に合理的な判断にもとづき行動する、いわゆる経済人（ホモ・エコノミクス）を出発点としている。しかし、経済活動は様々な政治・社会的背景と切り放せるものではなく、歴史的にみても大きく変動しているものである。そこで、レギュラシオニストはこのような経済人の合理的判断を出発点した場合大きな二つの問題が生じるという。第一の問題点は、主体であるホモ・エコノミクスは常に経済的合理

性に基づいて行動することになるというところにある。これでは、彼らの行動はいつの時代でもこの合理性に則ったものになり、基本的に無時間的なものになってしまうのである。そのために、経済的運動の歴史を説明することができないのだ。この点と関連して、第二には経済関係における社会的および政治的コンフリクトを解釈することができないということが挙げられる。しかしながら、これらの問題は看過されるべき問題では決してないと思われる。もしこのような点を考慮しないならば、先述したように経済システムを閉鎖システムとみなしてしまい、社会を十分に把握できなくなるだろう。

さらに、レギュラシオニストたちはアルチュセールらの構造主義が主張している「再生産」をも批判している。たしかに、レギュラシオン理論でも再生産は重要な概念ではある。アルチュセールの構造主義は再生産を重視するという点では均衡理論が持っている視点と比較した場合、より認識論的視点に立っているといえる。しかし、構造主義が主張する再生産は経済社会の統一性や普遍性を強調しすぎているのである。それは、資本主義という動的なシステムを語り得ないということを意味している。そこで、レギュラシオン理論はこのような既存の学問が抱える問題点を克服し、より本質的な資本主義分析をめざし、資本主義の基礎には社会的分離があり、これによって生じるコンフリクトのために資本主義は複合的で動的なシステムであるという前提に立つ。[5] そして、レギュラシオン理論は社会諸関係の分析を資本主義分析の出発点としている。つまり、レギュラシオニストは資本主義の分析に主体を取り戻そうとしているのである。

社会諸関係とは「それに先立って存在する諸主体が取り結ぶ相互的利害関係」をあらわすのではなく、「その定義そのものの中に、対立、敵対、暴力を和解しがたい属性として含むような分離」を示す概念なのである。[6] このように資本主義の特殊性を決定する重要な契機としての社会諸関係が分離を本質とするものと定義することによって、安定した構造や資本の論理の法則性の優位を退けることになる。そしてレギュラシオン理論では構造または主体の一方的な優位という視点を退け、構造と主体の相互作用という視点から資本主義を分析しようとしているのだ。

資本主義がこのように矛盾に満ち、カオス的で様々なコンフリクトが相克する性質を持っているとした場合、資本主義社会において「いかにして社会的統合が達成されるのであろうか」ということが問題となる。この問題を説明するために、彼らはレギュラシオンという概念を用いるのである。レギュラシオンとは社会的コンフリクトの中で政治的なものと経済的なものとの密接な相互作用を生じさせ、「社会的富の独占を目指す私的闘争とこの闘争の制度化との密接な結びつきを実現する」のものである。[7] つまり、変容するシステムのレギュラシオンについて考察するということは、そのシステムを構成する諸関係において生じている諸変化をその諸関係がシステムへと組織化される変化として考えることなのだ。言い換えるならば、社会的統合は諸階級・諸集団間の社会闘争・妥協の結果としての「レギュラシオン（調整）」によって達成されるのである。その

レギュラシオンの編成様式である「レギュラシオン様式」とは「組織諸形態や生産諸構造の所与の状態に照応し、社会的生産と社会的需要の調節に向かって協同的に作用するような、そういった諸過程の総体」を意味する。[8] したがって、このレギュラシオン様式は次の三つの性格を兼ね備える。まず第一に資本制的生産様式の不変的なものを再生産し、資本主義以外の生産様式との接合を再生産する。第二にマクロ経済的図式である蓄積体制が成立するための基盤をつくる。そして第三に、レギュラシオン様式は「均衡のとれた再生産と蓄積との諸条件が根本において遵守されるように、作用主体たる諸個人が導かれていくところの『様相』、『実践』、表面的な『地図』をなす」のであるが、その主体にとっては決して自覚されることはないのである。[9]

したがって、レギュラシオン様式が成立している社会における諸主体の社会的諸実践はレギュラシオン様式によって導かれることとなる。しかし、社会に存在する諸種の社会闘争は個々のイシューをめぐってなされるものであり、レギュラシオン様式をめぐって行われるわけではない。それゆえ、その社会に存在しているレギュラシオン様式とは社会闘争の産物としての「思わざる発見」なのである。その意味で、当該のレギュラシオン様式が成立するのは、一種の「奇跡」なのである。このようにレギュラシオンを理論の中心に据えることで、彼らはマルクス主義が陥った運命論的発展図式や合理的なホモ・エコノミクスを基礎に据える道具主義的理解を回避しようとしている。

したがって、レギュラシオンとは社会にとって「一時的な」逸脱的な状態を正常な状態、すなわち均衡状態に復帰させたり、理論的に裏づけられた「正常な」方向に社会発展を向かわせるような副次的な機能ではないのだ。レギュラシオンとは分離からなる資本主義システムに「一時的な」安定性を付与する社会的統合にとって本質的な機能として考えられている。レギュラシオンなきところに社会的統合が成立しないのである。

そしてこのレギュラシオン様式は社会的需給の調整メカニズムである「制度諸形態」として具体化される。制度諸形態は賃労働関係・資本間の競争形態・貨幣制度・国家の介入・国際関係という五つの自立した領域の連結体として理解される。これらの制度諸形態が社会的コンフリクトの硬直化とその硬直化を全般化する手続きを通じて、社会的規則性を生みだす。その中でも特に重要な領域としてレギュラシオン理論で扱われているのが「賃労働関係」である。それは単に資本家―賃労働者の関係（労働過程）を意味するだけではなく、「労働者の使用と再生産を規定する諸条件の総体、すなわち、労働過程の編成、労働力の移動、賃金収入の形成とその使用」をも意味する。[10] つまり、賃労働関係とは生産過程だけではなく消費過程をも含めた広い概念であるのだ。その結果、資本主義における社会諸関係はおもに賃労働関係と商品関係の時間・空間的変容によって時間・空間的種差性が生じるのである。

レギュラシオン様式は「ゲームのルール」として経済的利害に関する日常活動を誘導していくものであるが、その実践によって導き

出されるマクロ経済的構図は「蓄積体制」と呼ばれる。この蓄積体制は制度諸形態によって回路づけられる資本蓄積の一貫性をあらわし、「社会的生産物の体系的な分配と再分配の様式」として成立し、長期的には「生産諸条件の変化と最終消費の条件の変化の間の特定の関係」を形づくるのである。[11] したがって、レギュラシオン様式と蓄積体制とは概念上の区分なのであって、実際社会では渾然一体となり不可分なものとして、制度諸形態の中に溶け込んでいる。

ここで問題となってくるのは、特定のレギュラシオン様式―蓄積体制がいかに社会に正当なものとして受け入れられるかということであり、それらが再生産されていくかということである。[12]

社会的コンフリクトが基本的には政治的領域で生じることから、レギュラシオン様式の成立と再生産は経済外的でかつ国家装置には収まりきらない「政治圏」に左右されやすい。[13] したがって、この政治圏において「社会ブロック」による政治的社会闘争の休戦にむけての試みがなされるのである。[14] ある社会ブロックが自己の組織装置を国民全体の利益に合致したものと大多数の国民に認知させたときに、そのブロックはヘゲモニーを獲得し、ヘゲモニーブロックを構築していく。[15] このヘゲモニーブロックの再生産の基礎条件は、被支配者集団を含む利害関係者の大部分の社会的必要を満たす諸条件を創出することのできる蓄積体制が存在しているということである。しかし、この蓄積体制は先程述べたようにレギュラシオン様式のあり方に左右される。そして、このレギュラシオン様式は一種のハビトゥスであり、社会的ブロック間で繰り広げられる社会闘争において制度化された妥協として現われる。ヘゲモニーブロックが確立するのは、まさしくこの闘争を通じてなのであり、またこのレギュラシオン様式は「この制度化された妥協をこのブロックそれ自身が支持する限りにおいてのみ存続するのである」。[16] ここにレギュラシオン様式・蓄積体制・ヘゲモニーブロックの緊密なトライアングルを見ることができる。そしてこれらの三者関係に正当性を付与するのがソシエタル・パラダイムなのである。ソシエタル・パラダイムとは、諸個人・諸集団が自己を再確認し、自己のアイデンティティおよび利害と、自己と他者との差異を表明することが可能となるような政治的な言説の世界において擁護されるアイデンティティの構造化様式を意味する。すなわち、ソシエタル・パラダイムとはヘゲモニーブロックによって示される世界観といえよう。そしてこれら四つの要素が奇跡的なバランスを保ったところに「経済社会的発展モデル」が現れてくるのである。

危機とは何か

ヘゲモニーブロックが提示する世界観が妥当性を有している間は発展モデルが一定の有効性を持って大部分の個人・集団に受け入れられていることを意味しているので、社会は一時的な安定を確保できるのである。しかし、もともと構造的に不安定な資本主義はしばしば危機を迎えることになる。レギュラシオンによって達成された社会的統合は本質的には壊れやすく、制限されている。資本主義シ

ステムにとっての危機は、資本主義が根源的に抱える矛盾である社会的分離から生じる対立的運動が成長体制に対して新たな異議申し立てを行うことで、そのヘゲモニーブロックが提供する経済社会的発展モデルの矛盾を暴き出すことから生じる。社会闘争はレギュラシオン様式が一定の安定性を保障しているときでももちろん存在する[17]。しかし、資本主義の根本的な矛盾、すなわち社会的な分離を明らかにする対立的運動はこれらの運動とは性格を異にしている。この運動は労働が持つ創造的能力の異質性、その無限の多様性に根ざしており、「分業」という絶えず様相を変える分化の無限の展開から生じるのである[18]。

このような対立的運動によって生じる社会闘争は現行の調停手続きである制度諸形態では処理しきれなくなることがある。それは、社会闘争の争点や行為者の変化した結果、既存の制度諸形態はいままで果たしていた緊張を吸い上げ沈静化させるという社会的統合機能を十分に果たせなくなってしまったことを意味している。その場合、機能不全というだけでなく、逆に社会闘争を拡大するという逆機能を果たしてしまうのだ。

レギュラシオン理論における危機分析は、危機の発生がレギュラシオンが果たす機能（社会的統合促進機能、あるいは分離促進機能）と密接に結びついているので、重要な位置を占めるのである。危機は五つのカテゴリーに分類される[19]。

一、「外部」からくる一見偶然的な危機

二、レギュラシオン様式が本来持っている循環性の危機（たとえば景気循環）

三、レギュラシオン様式自体の危機（おもに蓄積体制に固有の制約に対して経済政策が不適切であることから生じる）

四、蓄積体制の構造的危機（たとえば剰余が傾向的に減少するときに生じる）

五、生産様式そのものの危機（政治的に可能ないかなる転換でも社会が活力を再生産できないと生じる）

これらのレベルでレギュラシオニストが研究の対象とする危機とは、三と四のレベルで生じるレギュラシオン様式と蓄積体制の両方の構造的転換が不可避的となるようないわゆる大危機である。彼らが危機を理論的に研究するのは、制度諸形態の不可逆的変化の局面を明らかにし、その必然的なつながりを明らかにするためである。そしてこの連関は、新しい制度や発見や社会的統合への前進につながりうるものであると考えられている。つまり、危機を研究することで「質的変化の萌芽」を突き止めようとしているのである[20]。そして、この大危機を分析する水準は五つある。

一、緊張を生み出す源泉を究明すること。さらにこの緊張が現行の制度諸形態によっては解消できないような構造的危機であることを解明すること。

二、現行の制度諸形態が機能しているにも関わらず、緊張が解消されず蓄積されていく過程を明らかにすること。

三、危機の全面化によって生じる社会的統合の正当性を見直すような社会ブロック間の政治的対立を分析すること。

四、資本家が自己防衛のために保有している貨幣を行使した結果生じる危機の一極集中の過程を明らかにすること。

五、危機の頂点において主流をなす諸対立に適合した新しい制度を生み出す過程を分析すること。

二　レギュラシオン理論の有効性と問題点

資本主義のレギュラシオンの研究目標についてアグリエッタは次のように述べている。[21]

（資本主義のレギュラシオンの研究は）経済的であると同時に非経済的な新たな諸形態を生みだす社会諸関係、諸構造の内に編成されつつ規定的な一構造を再生産していくような諸形態を生みだす社会諸関係、つまりは生産様式がどう変容していくかについての研究である。…（中略）…社会システムを変容させながらその長期にわたって統合を保障する諸力とは何であるのか。社会システムの統合の条件と様式は変化しうるのか。いかなる条件において、またいかなるプロセスにしたがって、質的変化が生産諸関係のなかに生みだされるのか。資本主義の発展段階を識別しうるだろうか、そして、これを識別する分析方法は、生産様式が直面しなければならない構造危機を解釈するのに適合的であろうか。現在の危機を、資本主義内部のこれまでの歴史的変化の延長上に位置づけることができるだろうか。そしてこの危機は、階級闘争のゆくえについて仮説を基礎づけることができるだろうか。以上が資本主義のレギュラシオン理論の試金石となる問題である。

このようにレギュラシオン理論の目指すところは資本主義分析において経済領域と非経済領域の両方を含む広い意味での「生産様式」の構造とその変容を理論化することである。この理論化の作業は先に述べたように一般均衡理論やマルクス経済学では捉えきれなかった資本主義の本質部分に光を当てることを意味している。つまり、資本蓄積と社会諸関係の相互のダイナミズム、すなわち安定から危機へ、それからその結果生じる構造の変容そして再び安定の回復という流れを理論的に基礎づけることを目標としているのである。そのために、レギュラシオン様式、蓄積体制、制度諸形態、賃労働関係、ヘゲモニーブロック、ソシエタル・パラダイムというタームが案出された。これらのタームを用いることによって、資本主義社会分析の新たな地平が開かれたといってもいいだろう。その成果はフォーディズム分析に現われている。

レギュラシオン理論は第二次大戦後から六〇年代までの資本主義、特にアメリカ資本主義を分析した。その結果、この経済を独占的レギュラシオンと内包的蓄積体制からなる制度諸形態によって支えられた経済であるとし、フォーディズムと名づけた。

フォーディズムの労働編成様式は「構想と実行の分離」を基本とする科学的管理法のテーラー主義に機械化を組み合わせたものであった。この時代、生産現場から権限を取り上げる一方で、団体交渉により生産性の上昇に見合う賃金の上昇（生産性インデックス賃金）

を保証するというフォーディズム的妥協が成立した。この労働編成によって支えられる蓄積体制は、国内での大量生産と大量消費によって編成される内包的蓄積体制であった。そしてこの蓄積体制は労働時間を組織化し、労働強度を高め、そして機械による熟練の置き換えるという「生産ノルム」と、失業手当や疾病手当などによる間接賃金の上昇にみられる「消費ノルム」によって労働者を体制に組み込んでいった。これは労働者を消費者としても資本蓄積過程に組み込むことを意味しており、結果として、資本による実質的包摂が本当の意味で達成されたのである。そして、このようなレギュラシオン様式は介入主義的国家である「ケインズ主義的福祉国家」を通じて効力を発揮していた。また、このレギュラシオン様式と蓄積体制に社会的妥当性を付与したソシエタル・パラダイムは「進歩の概念」であった。その進歩とは技術的進歩、社会進歩、国家の繁栄という三本の柱に支えられていたのである。

しかし、七〇年代の石油ショックに端を発する世界規模での不況によって、生産性の上昇に陰りがあらわれた。これがフォーディズムの危機の発端である。とはいうものの、この危機の主原因は外生的なものではなく、内生的なものと考えれてる。すなわち、生産性の向上のために導入したテーラー主義が労働意欲を減退させていったために、生産性の上昇率が低下したことが原因なのである。また、消費の多様化により、フォーディズムにおいて行われていた少品種大量生産では、新たな消費パターンに対応できなくなり、流通が滞るようになっていったのであった。フォーディズムの危機はしたがって供給サイドでの危機がその主原因と考えられているのである。

このように生産性の上昇が低くなると、彼らの賃金上昇もおのずと低いものになっていった。この結果、フォーディズムが提供していた発展モデルは疑わしいものとなり、ケインズ主義的国家の正当性やフォーディズム的妥協への疑念が生じるようになったのである。

レギュラシオン様式における問題点

資本主義というシステムは動的であるがゆえに危機にしばしば直面する。したがって、危機は前述したようにレギュラシオン理論において分析上、再生産と並んで重要な位置を占めている。危機分析はその原因を探るためだけではなく、現行のレギュラシオン様式―蓄積体制にとって変わる新たなレギュラシオン様式―蓄積体制の方向性を理論的に示すためになされるのである。したがって、この理論の有効性を測るには単にフォーディズムのような過去の診断だけでなく、どのような「オルタナティブ」を理論的に根拠づけられるかでという点も考慮しなければならないだろう。しかし、この新たな経済社会発展モデルに関する議論、すなわちポスト・フォーディズム論には理論的根拠を欠く部分が多く見られる。その原因はレギュラシオン様式という概念装置にあると考えられる。

レギュラシオン様式とは、マクロ経済的図式である蓄積体制に「諸個人の予測と行動を常に順応させるところの、身体化され明示化さ

れた諸ノルムや諸制度、またそのように諸個人の予測と行動を順応させる補償機構や情報装置などの総体」と定義される。[22] この定義にしたがうと、レギュラシオン様式が一時的に社会的統合を生みだすのは、蓄積体制に対応する諸個人・諸集団の実践の規範やそれらを回路づける諸装置を確立することによってはじめて可能になる。また、当該の社会に妥当している蓄積体制はソシエタル・パラダイムに合致していなければならない。社会闘争とは当事者たちの自己の利害やアイデンティティの構造化様式であるこのソシエタル・パラダイムに沿って繰り広げられるとされる。そして、レギュラシオン理論ではこのソシエタル・パラダイムを「政治的な言説・表象の世界」で適法的に擁護されるものとしている。[23] しかし、このシステムにとっての対立的運動としての社会闘争は既存の政治システムによって保障された手段を用いた場合、単に制度化へと向かうだけになってしまう。それでは、変容の原理が生まれてこない。それに加え、近年の社会運動論で明らかにされたように社会闘争はただ単に経済・政治的な利害をめぐってなされるわけではない。経済的政治的利害だけでなく、「意味」をめぐる文化的闘争も含めた社会闘争が社会関係を規定すると考えるべきである。したがって、変容の原理を社会闘争に求めるためには、既存の政治システムによる制度化原理には則っていないような社会的意味の側面を視野に入れるが必要となってくるだろう。[24]

確かに、彼らはレギュラシオン様式にハビトゥス概念を持ち込むことで、構造と実践の関わりを説明しようとしている。レギュラシオン様式を一種のハビトゥスとすることで、諸主体はレギュラシオン様式に導かれて活動しながらも、それをつき崩す要因にもなりうるのである。というのも、ハビトゥスとは習慣や構造が身体化されたものであるが、同時にこれによって規則や構造を作りかえる実践の戦略が産出されるからである。[25] しかし、ハビトゥス概念を用いることでその利点とともにその難点をも引き受けたことになろう。デミロビッチにしたがうとその難点はレギュラシオン様式に関する限り、大きく三つあると考えられる。[26] まず第一にハビトゥス概念を用いることで社会諸関係を他者との抽象的な差異化・区別化の戦略に転換してしまう。第二は社会集団にそれぞれに独自なものである差異化の戦略はその社会的地位を最適化することを目的としているが、その最適化という功利主義的な実践それ自体は説明されることがないということである。そして第三に、ハビトゥス概念は個人や集団、階級や行動様式などを既存の社会構造の内面化機能として働き、その構造を再生産するものに過ぎなくなってしまう。これは社会的対立は社会関係の変容になんら影響を及ぼすことがなくなってしまうことを意味しているのではないだろうか。そして、社会関係の変化やそれに伴う危機の過程や個人的・社会的非同時性、社会的利害関心の矛盾に満ちた錯綜、社会集団間の緊密な同盟という側面を描くことが困難になってしまうのである。

ポスト・フォーディズム論の問題点

このように考えると、レギュラシオン理論では経済的構造と社会諸関係を接合する理論装置に関する議論が十分になされていないことがわかる。そのためレギュラシオン理論で対象とされる主体が限定されているように思われる。レギュラシオン理論における主体は労働者と資本家と国家であり、この三者間でのみ社会闘争を繰り広げられているように見えるのだ。確かに、フォーディズム分析においては消費者というカテゴリーも現れてくるが、これは労働の再生産領域として消費が扱われたときの現れるだけであり、付随的要素として扱われている。この労働者―資本家―国家という図式はポスト・フォーディズム論においても変わらず用いられているように思える。

レギュラシオン理論に対して現状分析と危機の目録づくりに終始しているという批判があるように、レギュラシオン理論のなかではあまりポスト・フォーディズムについての議論はあまり盛んではない。おそらく、ポスト・フォーディズムに関する言及に関してはリピエッツの発言が一番盛んであろう。もちろん同じ理論でも論者によって議論に幅があるのは当然のことであるが、レギュラシオン理論では社会と経済を結ぶ概念が混乱しているために、ポスト・フォーディズム分析に関してはレギュラシオニストたちの政治的な立場がその論に影響していると思われる。したがって、これから取りあげるリピエッツの議論がレギュラシオン理論の代表的な議論かというと疑わしい部分もある。ちなみに、彼はフランスの緑の党の党員としてエコロジー活動に積極的に参加している。[27]

リピエッツはフォーディズムの危機に対する先進資本主義諸国の対応をとりわけ労働編成の相違から分類している。[28] 彼によると、フォーディズムの危機への対応は三つのタイプに分類される。一つ目はアメリカ、イギリスなどのネオ・テーラー主義である。ネオ・テーラー主義とはさらなる機械化を進め、労働力の排除を推進していく労働編成である。そして、政治的には新保守主義と歩調を合わせ、自助努力の名のもとに社会保障などの間接賃金を実質的に引き下げることで資本や国家の負担を軽減しようとする傾向を持つ。二つ目は、日本や西ドイツなどの参加なき労使交渉に基づく労働協約、すなわち「トヨティズム」と呼ばれる労働編成である。日本ではQCサークルに見られるように現場への一定の権限委譲によって構想と実行の分離を緩和し、テーラー主義の弊害を抑制することで高い生産性を上げている。とはいえそれは、参加型の民主主義を前進させたものではない。つまり、賃労働関係の形成において労働者の参加がなく、団体交渉が形骸化された状態がトヨティズムといえる。そして、三番目としてはスウェーデンなどの北欧諸国にみられる参加にもとづく労使交渉による労働協約、いわゆる「ボルボイズム」である。スウェーデンなどは日本などと同様にテーラー主義の抑制によって生産性をあげながらも、その生産性の分配については労働者の参加に基づいて決定がなされている社会民主主義的な分配方法へ

と前進していく労働編成である。彼は、この第三の北欧型の社会民主主義的な労働編成を中心に形成される制度諸形態にポスト・フォーディズムの原型をみているようだ。

このような分析をもとに彼は新しい経済社会発展モデル、つまりポスト・フォーディズム社会像を導き出している。彼によると、ポスト・フォーディズムでの経済・政治的決定の基準は、「個人と集団の自律性」「個人と集団との間の連帯」「社会、社会的活動の産物、社会環境間の関係原理としてのエコロジー」の三原則である。そしてこれら三つの原理に合致するポスト・フォーディズムのレギュラシオン様式と蓄積体制の表現形式としての制度諸形態は次のようなものである。まず第一に、労働における人と人との関係を変革し、直接生産者が自分の活動を大幅に制御できるようにすること。第二に、自由な創造のため賃金労働にあてられる時間部分を短縮すること。第三に、生態系と調和する科学技術を選択すること。第四に、賃労働関係以外の社会関係におけるヒエラルキーを後退させること。これは女性問題・人種差別などへの配慮を意味する。第五に、国民国家内部の連帯の形態を貨幣による配分から、自主的に運営される活動体や交渉に基づく社会的有用な事業に対する補助金にかえること。さらに、下からの民主主義の形態へ移行していくこと。そして第六に、国民国家間の不平等を見直しすることである。

ここで、問題となるのは、このポスト・フォーディズムの制度諸形態の理論的根拠である。この新しい制度諸形態の特徴は、従来の労働運動が政治的達成目標として掲げてきた内容、すなわち社会民主主義的理想と類似している。したがって、この発展モデルは理論的に導き出されたというよりは、レギュラシオニストたちの政治的態度に左右されたものではないだろうか。つまり、ポスト・フォーディズム論に現れている社会像は、一種の規範的社会像といえるのではないだろうか。[28] これは、何と何が対立運動をしているか、つまり歴史的主体が何であるかということを十分に捉えていない結果生じたと考えられる。彼の議論では、ポスト・フォーディズムにおいても相変わらず共通の利害関心を持ち、一様な階級意識と階級文化をもった集団としての労働者が資本家・国家と対立しているのである。

しかし、オッフェやフーバーによって示されたように、現代では個々人にとって労働が持つ意味が変容しており、それによって社会運動の担い手が「生産者前衛」から「消費者前衛」へと変化していったと考える方が現実に沿うものであろう。[29] したがって、彼の考えるような労働の人間化とは必ずしもポスト・フォーディズムの社会的条件において妥当性を持たないのではないだろうか。このような意味で、彼の考えるポスト・フォーディズム社会像は一種の規範的社会像といえる。つまり、レギュラシオン理論ではこのような社会的意味の変化と社会的諸主体の変容に対して十分な考慮がなされていないのである。

むすびにかえて

本稿では現代資本主義社会分析に求められている新しい視座づくりのためにレギュラシオン理論を取りあげた。この理論の資本主義分析におけるポイントは次のようにいえるだろう。構造的不安定性を持つ資本主義は社会的ブロック間で繰り広げられる対立から妥協を成立させ一時的な安定状態へと至るという運動形態をとり、この形態はレギュラシオン様式として制度化される。したがって、労働過程やそれによって規定される社会構成体の特徴は一連の妥協の結果として理解される。そしてレギュラシオンという概念は、この妥協形成過程を国家的なマクロレベルから規定するだけではなく経済な妥協のミクロな構造分析をも可能にするような一連の概念を示している。

しかし、前述したようにレギュラシオン理論が目指したような資本主義分析のためには、社会闘争に関して十分な議論が必要となってくる。その場合、社会闘争における社会的意味の役割を理論的に位置づけることと、歴史的主体の変容を視野に入れる必要がある。

このような視点に立ってみると、ポスト・フォーディズムにおける制度諸形態を考察する場合、次の三点を考慮しなければならないだろう。まず第一に、「労働中心社会の危機」といわれているような労働の意味の変容に関してである。レギュラシオン理論は労働編成を中心に置く社会諸関係を考えている。したがって、社会諸関係を決定する要因を他にも考える必要があるだろう。

また今までの経験で明らかなように労働の意味の変容は、社会諸関係の変化を引き起こすであろう。フォーディズムの危機に際して従来までの労働編成と異なるものの一つは、高度情報技術の開発・普及である。高度情報技術の従来までの技術との大きな違いはカステルにしたがうと、次の二点に求められるだろう。第一に、この技術は情報の処理・加工に焦点が当てられる。すなわち、原材料それ自体が情報であり、その結果も情報なのである。そして、情報は基本的に人間や社会をその受け手としているので、第二点として、革新の主要な効果が生産物に関してよりもプロセスに関してであるということがあげられる。つまり、いままで違った生産過程が生じると考えられるのだ。しかも、生産のインプットでありアウトプットでもある情報は人間の自己関係的に生みだされるものである。したがって、新しいこのテクノロジーにおいて従来の設備機械の性能だけではなく、情報のフローの結節点である人間の能力が重視され、さらにその能力の制御が問題となってくるだろう。その結果、この新しい情報技術は生産方法、消費方法、管理方法、だけではなく生き方、死に方を変えていくと考えられる。すなわち、「過程というのは生産物と異なり、人間活動のあらゆる領域へと入り込んでいく」のだ。[31]

このような高度情報技術の発展はおのずと諸主体・諸集団のソシエタル・パラダイムを変えていくであろう。つまり、考慮すべき二つ目の問題とはこのような新しい技術の生産過程や個人・社会に対

する影響をどのように理論的に位置づけるかである。

そして第三に、資本の論理という経済システム的な命法による規格化に対して諸個人・諸集団がおこなう対抗的諸実践への視点である。レギュラシオン理論が示しているように社会諸関係は決して経済システムによって決定されるものではなく、社会諸集団間の社会闘争によって決定されるものと考えるべきである。そして、社会諸集団間のヘゲモニー闘争による妥協形成によって社会的統合は安定性を一時的に確保していると考えられる。したがって、ポスト・フォーディズム期において、従来までの労働運動が労働の意味の変容にともないヘゲモニー闘争の表舞台から退き、従来の労働運動とは異なるいわゆる「新しい社会運動」を理論的に位置づける必要があるだろう。これらの現代的集合行動はメルッチによると経済的政治的権利を求めるのではなく、文化的意味を求める闘争という特徴を強く帯びているのである。[32] したがって、その中にはエコロジーやフェミニズムなどの運動のように目に見える組織化された運動形態だけではなく、目に見えない形での連帯やネットワークという運動形態も含まれてくるはずである。

注

(1) Bell, D. The cultural contradictions of capitalism, New York, Basic Book, 1976（林雄二郎訳『資本主義の文化的矛盾』岩波書店一九七六年）, Lyotard, J.F. La condition post moderne, Paris, Édition de Minuit, 1979（小林康夫訳『ポスト・モダンの条件』水声社一九八六年）などがこれに当たるだろう。

(2) Habermas, J. Theorie des kommunikativen Handelns, Frankfult am Main, Suhrkamp, 1981（平井・徳永他訳『コミュニケーション的行為の理論（三巻）』未来社一九八五－七年）

(3) 山田真一「ポストフォーディズム論」『社会学評論』一九九五年四六号、四〇二頁

(4) レギュラシオンという概念ははじめフランス国内の国家独占資本主義の研究グループによって使われたものであった。しかし、国独資でのレギュラシオンはマルクス的な発展図式の中での用法であって、レギュラシオン理論での用法とは異なっている。詳しくは、平田清明「レギュラシオン・アプローチのプロブレマティーク」『経済評論』一九八九年八月号を参照。

(5) ここでいう社会的分離とは社会的統合をつき崩す働きをするだけではない。社会的分離とはある局面においては微妙なバランスを見つけだすことによって社会的統合を強化する働きをも果たすことができると考える。

(6) Aglietta, M. Régulation et crises du capitalisme, Paris, CALMANN-LÉVY, 1976（若森章孝他訳『資本主義のレギュラシオン理論』大村書店一九九〇年、六頁）

(7) アグリエッタ 前掲書八頁。このような意味において、先に述べた再生産概念が重要な役割を果たす。しかしながら、この場合アルチュセールらの構造主義における再生産とは異なり、あくまでも社会的統合は変容の原理であるという認識が強調される。レギュラシオン理論において変容するシステムのレギュラシオンについて考察するということは、そのシステムを構成する諸関係において生じている諸変化をその諸関係がシステムへと組織化される変化として考えることを意味している。

(8) Boyer, R. Capitalismes fin de siecle, Presses Universitaires de France, 1986（山田鋭夫訳『世紀末資本主義』日本評論社一九八八年、十二頁）

(9) リピエッツ、A.「レギュラシオンの経済学から政治学へ」『経済評論』一九八九年九月号、六頁

(10) コリア、B.「レギュラシオン理論―その起源、独自性、最初の成果」平田清明ほか編『現代市民社会の旋回』昭和堂一九八七年、一三二頁

(11) 同書　一三四頁

(12) 社会諸関係総体の調整という意味での広義のレギュラシオン関する議論は今までのところあまり多くなされていない。最近のレギュラシオン理論の動向をみると制度諸形態による経済システムの調整という狭義のレギュラシオンに傾いているようである。とりわけ、ボワイエがその代表であろう。

(13) リピエッツ　前掲論文五頁

(14) 社会的ブロックとは支配的および従属的な諸種の社会集団における支配諸関係、諸同盟、諸譲歩によって一時的な安定性を保持しているシステムを意味する。詳しくは、上掲論文六頁参照。

(15) ここでいうヘゲモニーとは、グラムシ的な意味合いで使われている。すなわち、うえからの強制力だけではなく、下からの自発的服従をも意味している。

(16) リピエッツ　前掲論文六頁

(17) すなわち社会闘争の形態には大きく分けて二つの形態がある。まず第一は同じソシエタル・パラダイム内での闘争である。これはヘゲモニーブロックによって保障されている利益配分をめぐる闘争である。そして二つ目はヘゲモニーを得たソシエタル・パラダイムに対する闘争である。上掲論文九頁

(18) アグリエッタ　前掲書十一頁

(19) ボワイエ、R.「危機分析はレギュラシオン・プロブレマティークの核心をなす」ボワイエ・山田鋭夫共同編集『危機―資本主義』藤原書店一九九三年、十一―十二頁

(20) しかし、これは成長の軌道修正のための未来予想ではないのである。アグリエッタ　前掲書十四頁

(21) アグリエッタ　前掲書三六―三七頁

(22) Lipetz, A. Mirages et Miracles, Paris, Éditions La Découverte, Paris, 1989（若森章孝・井上泰夫訳『奇跡と幻影』新評論一九八五年、五頁）

(23) リピエッツ　前掲論文、七頁

(24) 後述するように、レギュラシオン理論では「ハビトゥス」を理論に取り込もうとしている。しかしレギュラシオニストたちはハビトゥス概念をプラチックと構造と三位一体をなす概念として把握していないのではないだろうか。その結果、ブルデューがいう「象徴的闘争」概念が欠けているのである。

(25) Bourdieu, P. Choses dites, Paris, Éditions de Minuit, 1987（石崎靖己訳『構造と実践』新評論一九八八年）

(26) ハビトゥスに関しては十分な議論が必要であると思われる。ただし、今回の論文においては議論する余地がないので、また別のところで議論しみたい。したがって、この部分に関する議論はおもにデミロビッチの議論にしたがっている。詳しくはデミロビッチ・A.「レギュラシオンにおけるヘゲモニー概念」『情況』一九九〇年八月号参照。

(27) リピエッツのエコロジーへの関心は、井上泰夫・若森章孝訳『レギュラシオン理論の新展開』大村書店一九九三年に詳しい。

(28) Lipetz, A. Choisir l'Audace, Paris, Éditions La Découverte,

1989（若森章孝訳『勇気ある選択』藤原書店一九九〇年、九六―一〇五頁）

(29) 最近のレギュラシオンというタームが様々な領域で使われるようになってきている。しかし、理論的分析概念としてのレギュラシオンと規範的概念としてのレギュラシオンの区別が不明瞭なままで使われている。それは、レギュラシオン理論におけるレギュラシオンが不明確である結果生じた事態といえよう。これについては、今田高俊・木前利明・丸山茂（座談会）「社会のレギュラシオン」『神奈川大学評論』一九九五年二二号を参照。

(30) Offe, C. Arbeitsgesellschaft, Frankfult am Main, Campus, 1984 山口節郎「労働社会の危機と新しい社会運動」『思想』一九八五年十一月号（737）

(31) Castells, M. The Informational City, London, Basil Blackwell, 1989 p.13-17

(32) Melucci, A. Nomads of the Present, Philadelphia, Temple University Press, 1989、山之内靖「システム社会の現代的位相(下)」『思想』一九九一年六月号（804）、伊藤るり「趨新しい社会運動」論の諸相と運動の現在」『岩波講座・社会科学の方法Ⅸ システムと生活世界』岩波書店一九九三年など参照。

Effectivity and limitation in Regulation Theory —toward analyses of the modern capitalism society

SEKI Yoshihiro

This paper focuses on Regulation Theory as the first step of the analyses of the modern capitalism society. The basic recognition of this theory about capitalism is that; although it has a structural instability, it can make certain compromises among social groups from social conflicts, and get its temporary stability. With this recognition, it tries to study structures of capitalism and its principles of changes. Therefore this theory emphasizes on social conflicts. The result of compromises made in the course of them is the mode of regulation. The concept of regulation not only orients this process of making compromises at the macro-national level, but is a set of concepts that makes structural analyses at the micro level.

Regulation Theory succeeded in analyses of fordism. However it misses those of post-fordism, because it does not think deeply of social conflicts. Thus when we think of this theory, we should theoretically define the roles of social meanings in social conflicts, and consider the changes of historical subjects.

Key Words

capitalism society, regulation, social conflicts, compromises, post-fordism